
(株)日本政策投資銀行東海支店

東海地域設備投資計画調査

【2018年度の特徴】

製造業、非製造業とも大幅増加

—前年度実績は減少したが、計画は能力増強投資が大きく牽引—

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2017年度増減率は、全産業で6.3%減と減少に転じた。
製造業(3.9%減)は、素材系(化学、窯業・土石、非鉄金属)は増加したものの、一部工期の遅れや航空機の能力増強投資の一段落があった輸送用機械と一般機械などが減少し、全体では減少となった。
非製造業(10.5%減)は、大型の再生可能エネルギー投資が一段落した電力、オフィスビル建設終了やビル取得の反動減があった不動産、百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減があった卸売・小売のほか、ガス、通信・情報、運輸など幅広い業種で減少することから、全体でも減少となった。
2. 2018年度増減率は、**全産業で23.5%増と大幅増加**となる。
製造業(25.9%増)は、電動化を含むモデルチェンジ対応、自動車部品の能力増強投資や次世代技術を見据えた研究開発拠点の整備などがある輸送用機械、次世代通信・自動車向け等での能力増強投資がある電気機械と化学、IoTを活用した工作機械や産業用ロボットの能力増強投資が伸張する一般機械のほか、窯業・土石、鉄鋼など幅広い業種で増加することから、全体で増加となる。
非製造業(14.6%増)は、複合商業施設新設の反動減がある不動産は減少するが、鉄道の沿線不動産開発や空港施設・物流施設の拡充がある運輸、小売店の新店舗投資・既存店舗改装投資がある卸売・小売のほか、通信・情報などで増加することから、全体で増加となる。
3. 東海地域の設備投資は2017年度減少となったが、2018年度は幅広い分野での能力増強投資が牽引し再び大幅増加となる。リーマン・ショック後の増加基調に変わりはなく、全産業ベースではショック前水準を超える見込みである。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2017年度の設備投資実績及び2018・2019年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2018年度計画、2019年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2018年6月25日（月）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率
59.8%（=6,029社/10,081社）
上記6,029社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**937社**のデータを集計・分析

【参考】調査時期と調査対象年度

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2014年6月	計画				
2015年6月	計画	計画			
2016年6月	実績	計画	計画		
2017年6月		実績(A)	計画	計画	
2018年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2017年度の増減率：(B-A)/A 2018年度の増減率：(C-B)/B

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概況

2017・2018年度の設備投資動向

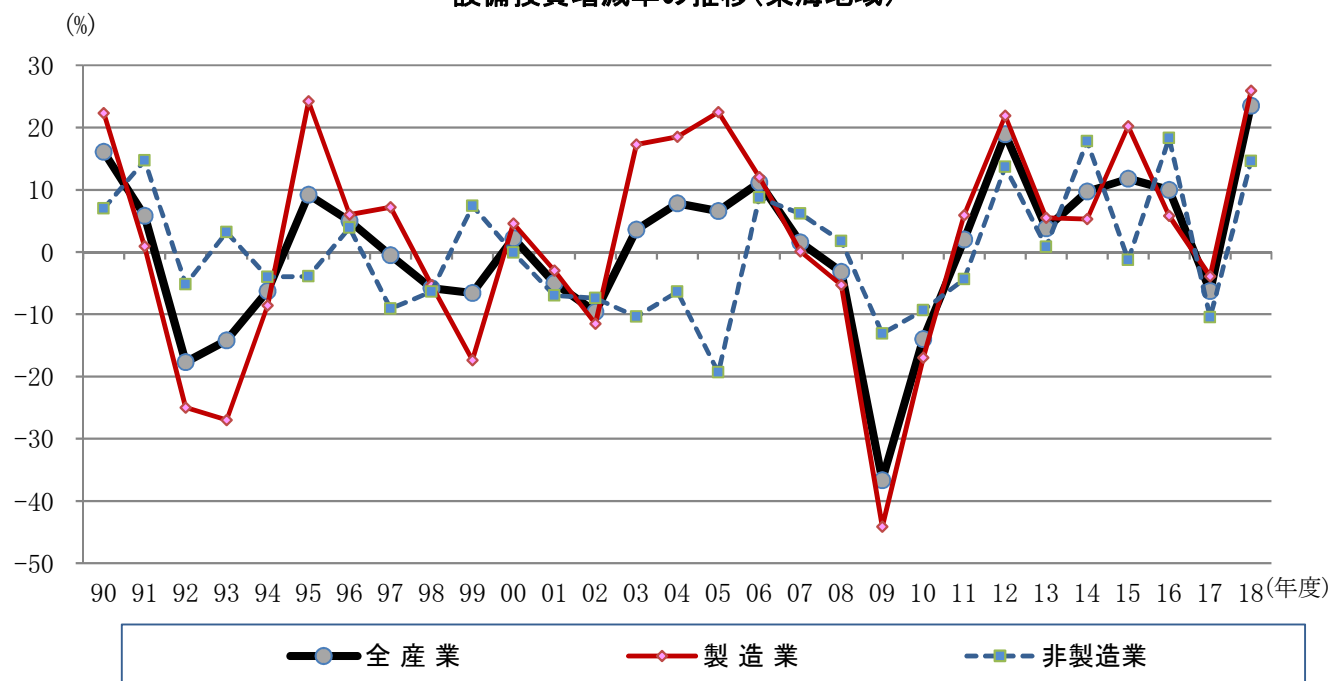
(単位:億円、%)

	2017年度実績 (投資件数 1,329件)			2018年度計画 (投資件数 1,378件)		
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 17/16	2017年度 実績	2018年度 計画	増減率 18/17
全産業	17,980	16,842	▲6.3	14,876	18,367	23.5
(除く電力)	(14,885)	(13,977)	(▲6.1)	(14,758)	(18,230)	(23.5)
製造業	11,405	10,957	▲3.9	11,664	14,688	25.9
非製造業	6,575	5,885	▲10.5	3,212	3,680	14.6
(除く電力)	(3,480)	(3,019)	(▲13.2)	(3,094)	(3,542)	(14.5)

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2017年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

設備投資増減率の推移(東海地域)

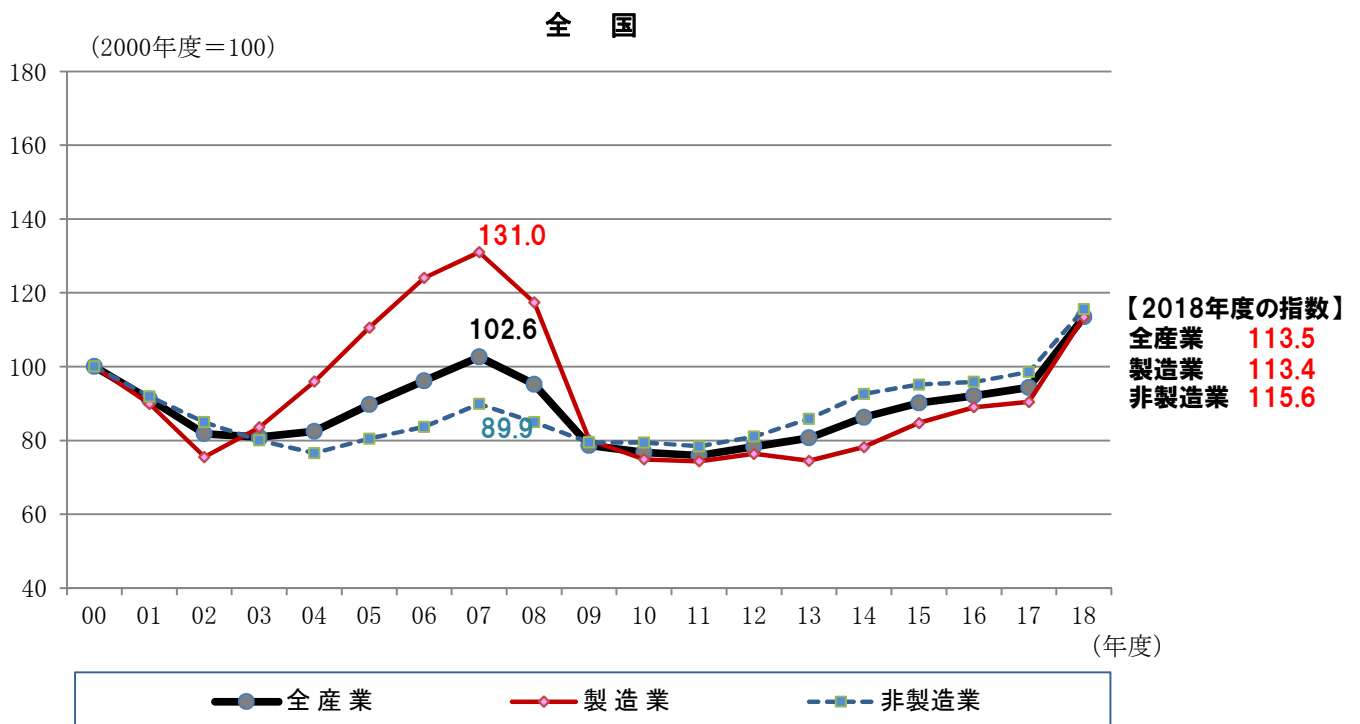
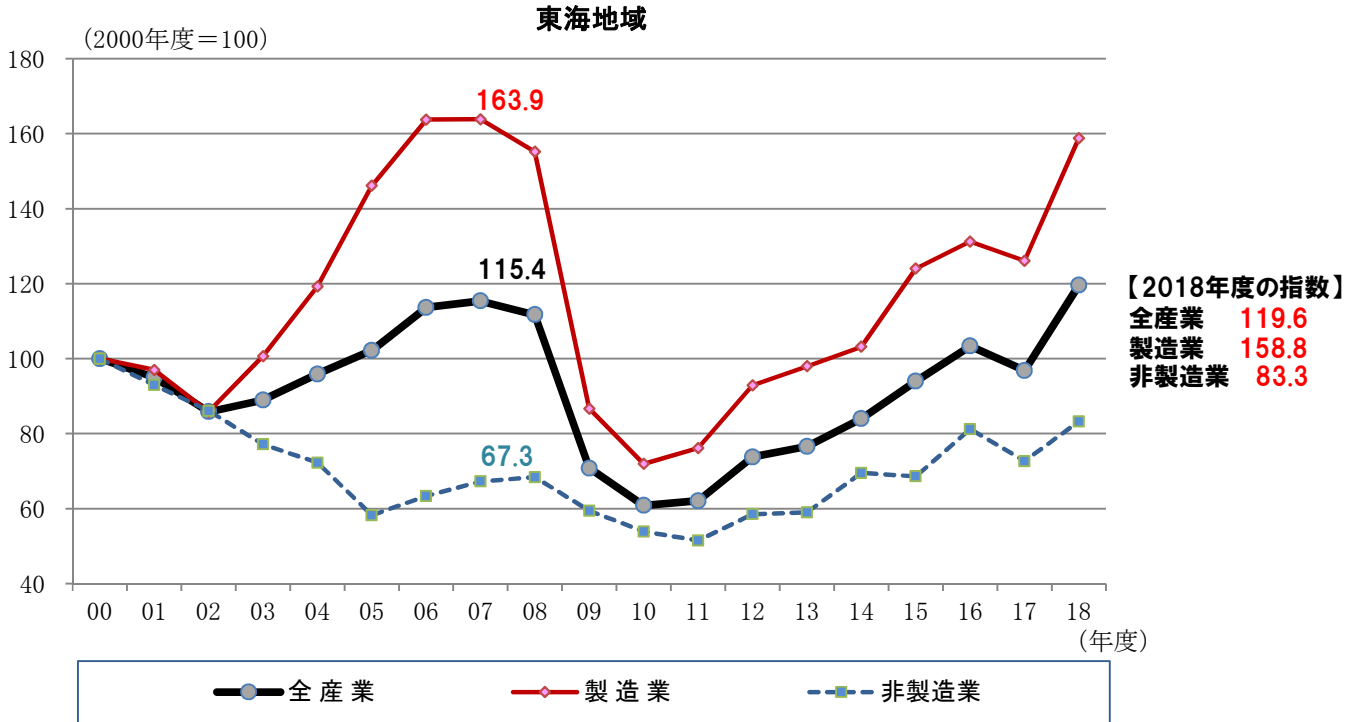


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2017年度以前は実績値、2018年度は計画値)。

2. 名目設備投資指数

2000年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、製造業主導で回復が続いている。2017年度は減少したものの、2018年度は大幅増の計画となっており、全産業ではリーマン・ショック前の水準を超える。

製造業は2000年度の水準を6割程度上回るが、リーマン・ショック前の水準にはまだ届かない。一方、非製造業は増減を繰り返し、リーマン・ショック前の水準は超えたが2000年度の水準にはまだ届かない。

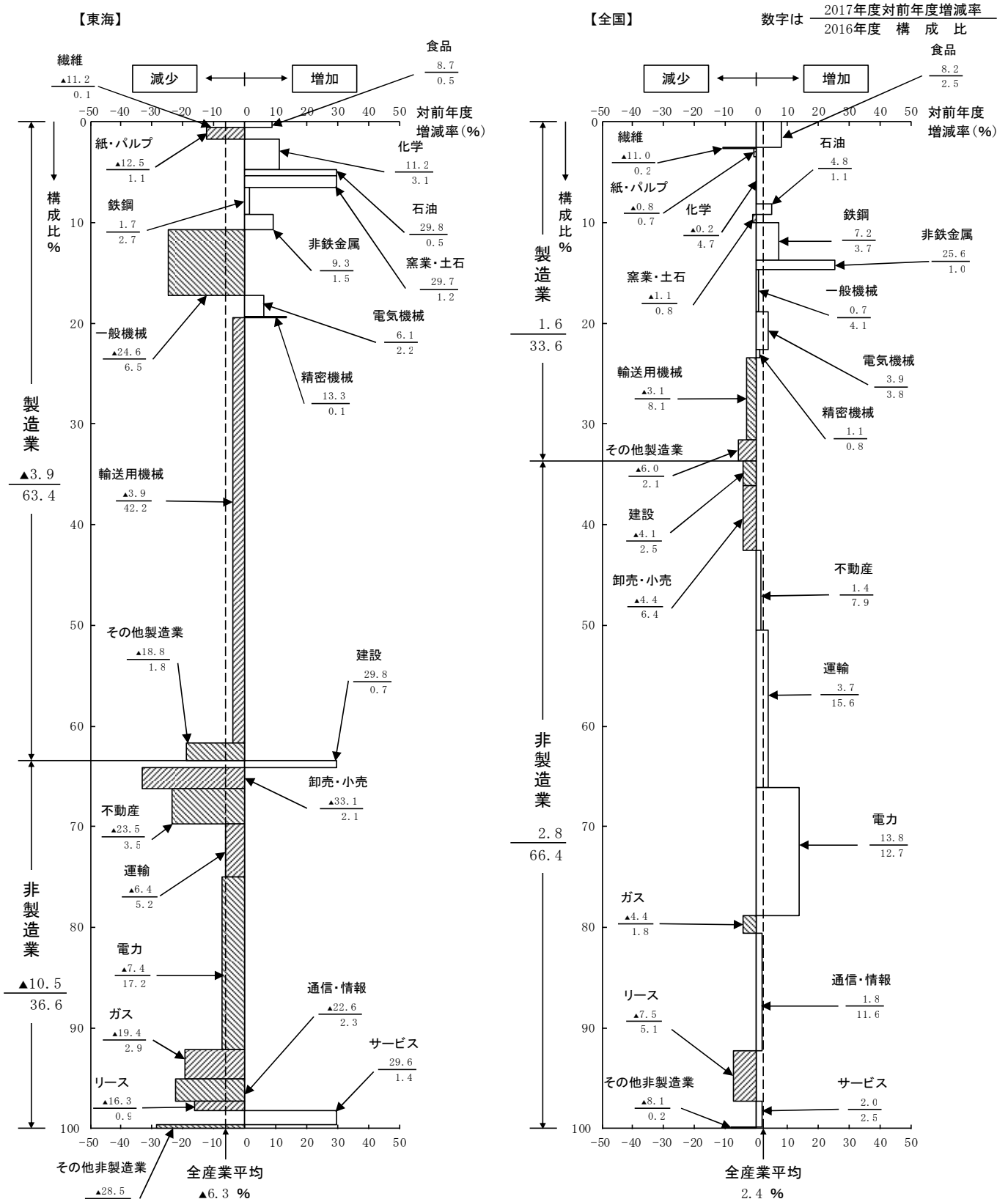


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2017年度以前は実績値、2018年度は計画値)。

3-(1) 業種別動向 (2017年度)

製造業 (3.9%減) は、素材系 (化学、窯業・土石、非鉄金属) は増加したものの、一部工期の遅れや航空機の能力増強投資の一段落があった輸送用機械と一般機械などが減少し、全体では減少となった。

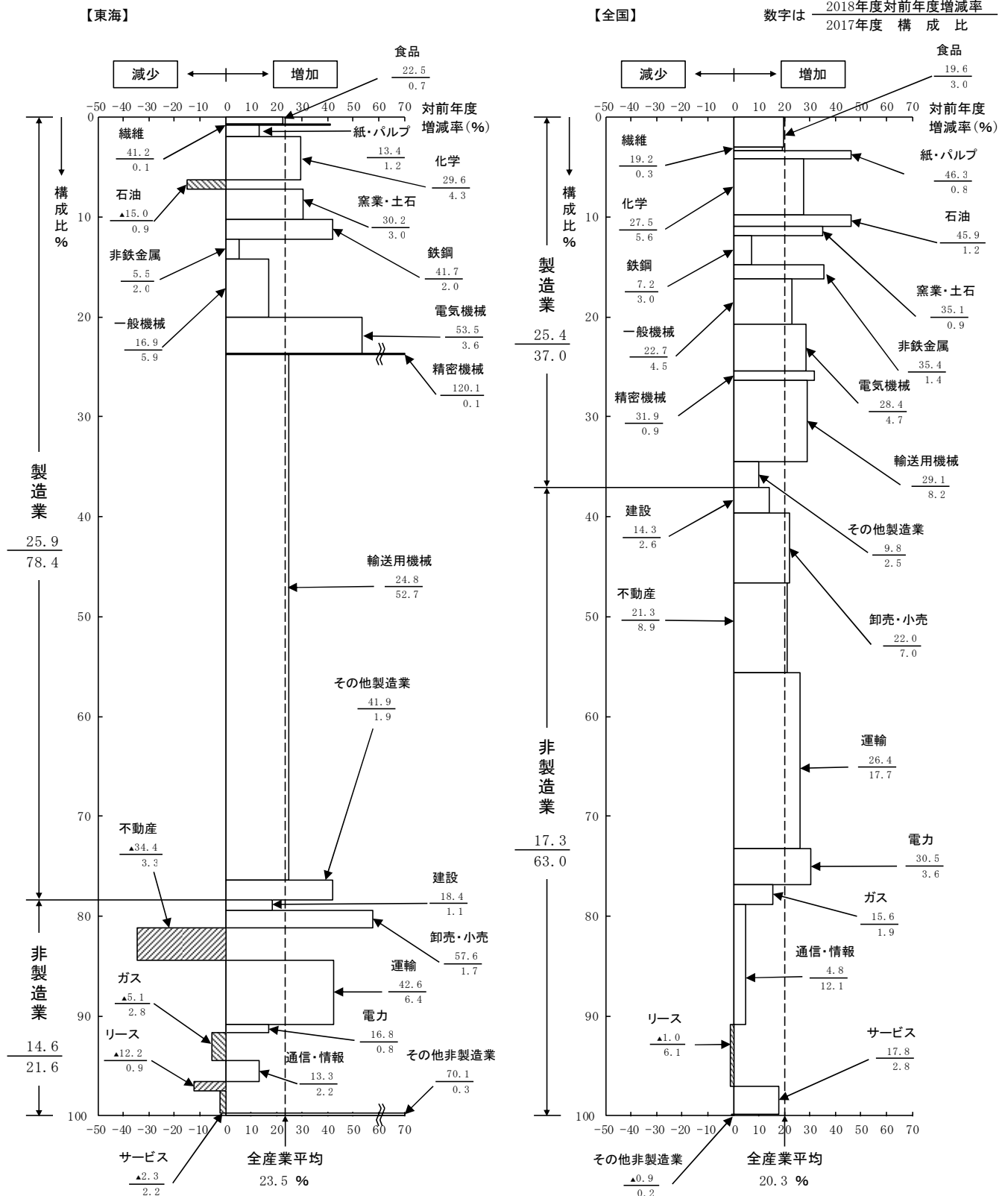
非製造業 (10.5%減) は、大型の再生可能エネルギー投資が一段落した電力、オフィスビル建設一服やビル取得の反動減があった不動産、百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減があった卸売・小売のほか、ガス、通信・情報、運輸など幅広い業種で減少することから、全体でも減少となった。



3-(2)業種別動向 (2018年度)

製造業 (25.9%増) は、電動化を含むモデルチェンジ対応、自動車部品の能力増強投資や次世代技術を見据えた研究開発拠点の整備などがある輸送用機械、次世代通信・自動車向け等で能力増強投資がある電気機械と化学、IoTを活用した工作機械や産業用ロボットの能力増強投資が伸張する一般機械のほか、窯業・土石、鉄鋼など幅広い業種で増加することから、全体で増加となる。

非製造業 (14.6%増) は、複合商業施設新設の反動減がある不動産は減少するが、鉄道の沿線不動産開発や空港施設・物流施設の拡充がある運輸、小売店の新店舗投資・既存店舗改装投資がある卸売・小売のほか、通信・情報などで増加することから、全体で増加となる。



4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2017年度→2018年度)を、{ }内の数字は2017年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

化学 (11.2%→29.6%) {4.3%}

- 17年度実績：自動車向け等の能力増強投資や日用品・医薬品の合理化投資により、3年連続で増加した。
- 18年度計画：次世代通信・自動車向けや基礎化学品など幅広い分野で能力増強投資が行われることから、4年連続の増加となる。

鉄鋼 (1.7%→41.7%) {2.0%}

- 17年度実績：省エネ投資があったものの、大型投資の反動減や一部投資の時期ずれもあり、ほぼ横ばいとなった。
- 18年度計画：自動車・建材向けの能力増強投資や新製品・製品高度化投資もあり、3年連続の増加となる。

一般機械 (▲24.6%→16.9%) {5.9%}

- 17年度実績：航空機の能力増強投資の一段落等により、3年ぶりに減少した。
- 18年度計画：IoTを活用した工作機械や産業用ロボットの能力増強投資が伸張り、増加に転じる。

電気機械 (6.1%→53.5%) {3.6%}

- 17年度実績：電子部品の能力増強投資や合理化投資等があり、増加に転じた。
- 18年度計画：次世代通信・自動車向け等での電子部品の能力増強投資をうけ、引き続き増加となる。

輸送用機械 (▲3.9%→24.8%) {52.7%}

- 17年度実績：一部工期の遅れとともに、航空機の能力増強投資の一段落等もあり、6年ぶりに減少した。
- 18年度計画：電動化を含むモデルチェンジ対応に加え、自動車部品の能力増強投資やCASEなど次世代技術を見据えた研究開発拠点の整備等により、増加に転じる。

<非製造業>

卸売・小売 (▲33.1%→57.6%) {1.7%}

17年度実績：百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減があり、引き続き減少した。

18年度計画：小売店の新店舗投資・既存店舗改装投資があり、増加に転じる。

不動産 (▲23.5%→▲34.4%) {3.3%}

17年度実績：複合商業施設新設がみられたもののオフィスビル建設一服やビル取得の反動減により、減少に転じた。

18年度計画：複合商業施設新設の反動減により、引き続き減少となる。

運輸 (▲6.4%→42.6%) {6.4%}

17年度実績：物流施設新設の反動減により、減少に転じた。

18年度計画：鉄道の沿線不動産開発、空港施設・物流施設の拡充により、増加となる。

電力 (▲7.4%→16.8%) {0.8%}

17年度実績：大型の再生可能エネルギー投資が一段落し、4年ぶりに減少した。

18年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、再生可能エネルギー投資等により増加となる。

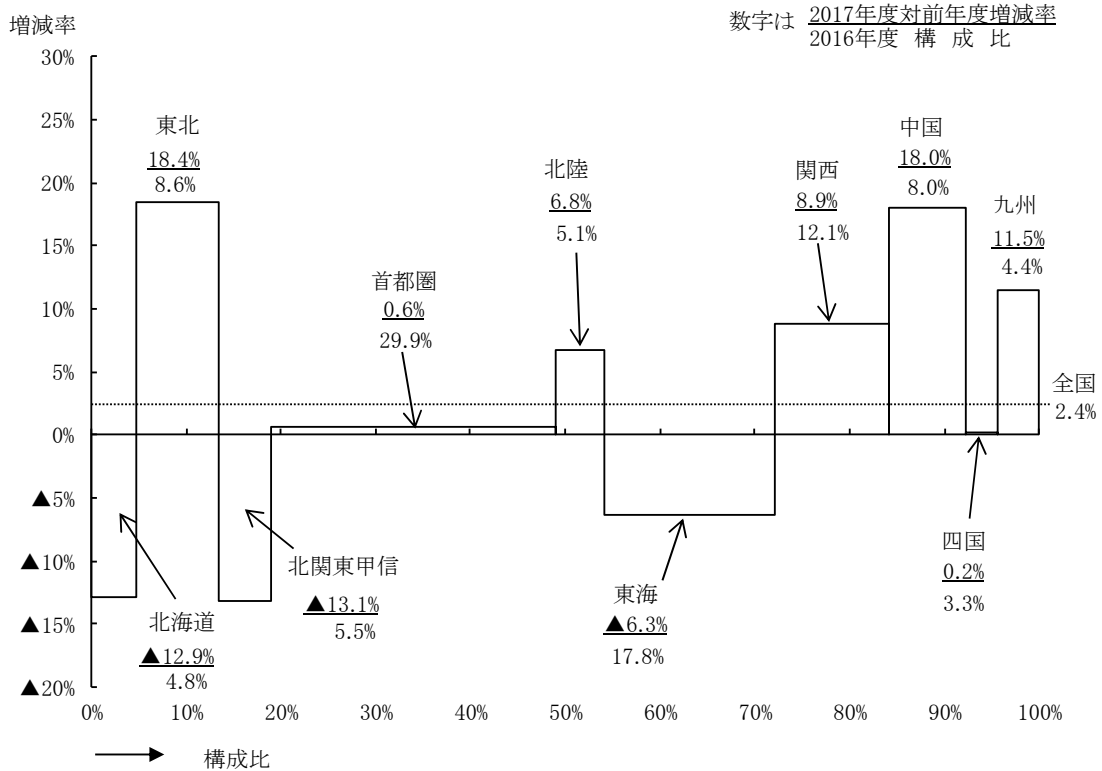
ガス (▲19.4%→▲5.1%) {2.8%}

17年度実績：主としてLNG製造設備および供給設備への投資が減少し、減少に転じた。

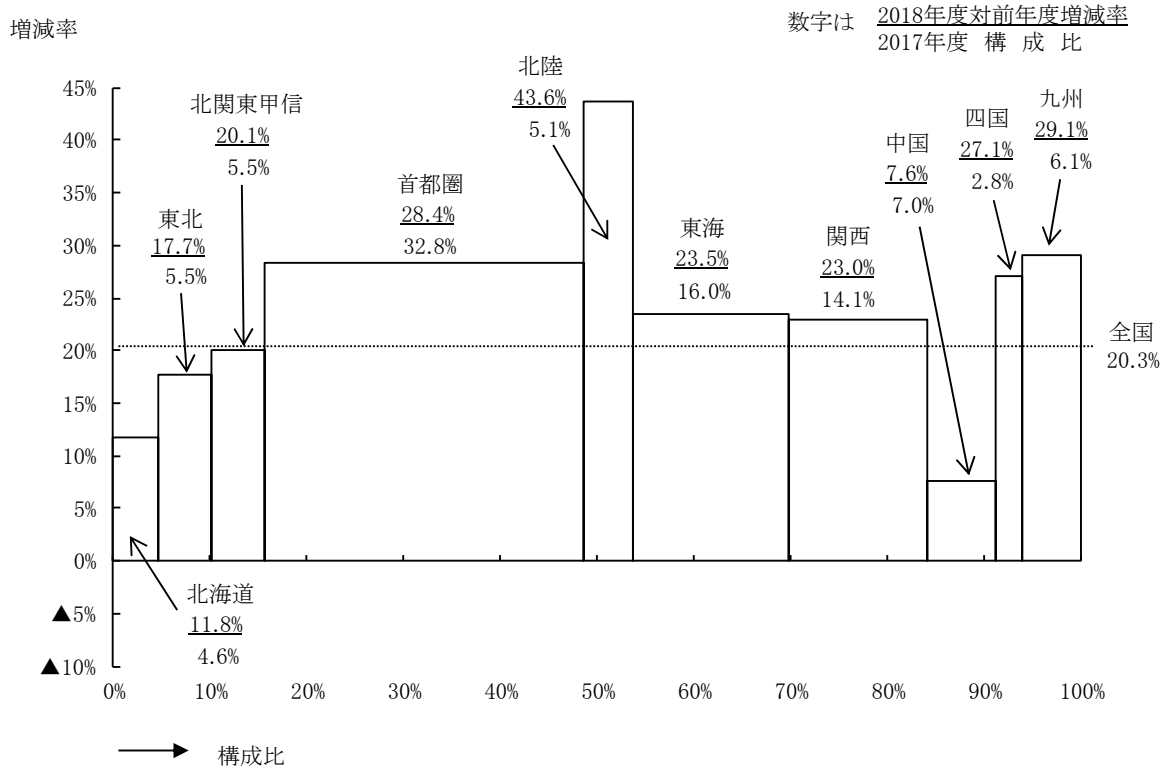
18年度計画：LNG供給設備への投資が減少するため、引き続き減少する。

5. 地域別設備投資動向

【2017年度】



【2018年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

6-(1) 2017・2018・2019年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	16年度 実績 (A)	17年度 実績 (B)	17年度 実績 (C)	18年度 計 画 (D)	18年度 計 画 (E)	19年度 計 画 (F)	17/16 (B-A) /A	18/17 (D-C) /C	19/18 (F-E) /E
全 産 業	17,980	16,842	14,876	18,367	3,642	3,552	-6.3	23.5	-2.5
製 造 業	11,405	10,957	11,664	14,688	1,911	1,870	-3.9	25.9	-2.1
食 品	85	92	102	124	35	29	8.7	22.5	-18.0
繊 維	22	20	13	18	6	5	-11.2	41.2	-16.3
紙・パルプ	191	168	181	205	118	93	-12.5	13.4	-21.5
化 学	552	614	637	826	209	203	11.2	29.6	-2.7
石 油	98	128	128	108	8	9	29.8	-15.0	8.6
窯業・土石	207	269	451	588	32	30	29.7	30.2	-8.3
鉄 鋼	492	500	303	429	67	73	1.7	41.7	7.8
非 鉄 金 属	273	298	291	307	262	198	9.3	5.5	-24.4
一 般 機 械	1,172	884	879	1,028	51	52	-24.6	16.9	0.9
電 気 機 械	397	421	535	821	304	195	6.1	53.5	-35.7
(電子部品等)	278	293	292	560	215	89	5.4	91.9	-58.7
精 密 機 械	20	23	20	45	8	2	13.3	120.1	-72.0
輸送用機械	7,579	7,285	7,834	9,775	750	937	-3.9	24.8	24.9
(自動車)	7,359	7,176	7,725	9,643	641	835	-2.5	24.8	30.4
その他製造業	316	257	290	411	59	44	-18.8	41.9	-25.6
非 製 造 業	6,575	5,885	3,212	3,680	1,731	1,682	-10.5	14.6	-2.9
建 設	125	162	166	196	160	136	29.8	18.4	-14.6
卸売・小売	373	249	256	403	237	115	-33.1	57.6	-51.6
不 動 産	630	482	484	318	99	141	-23.5	-34.4	43.0
運 輸	942	882	945	1,348	466	530	-6.4	42.6	13.7
電力・ガス	3,616	3,285	538	536	120	102	-9.1	-0.3	-15.4
(電 力)	3,095	2,865	118	138	48	16	-7.4	16.8	-67.9
(ガ ス)	521	420	420	398	72	86	-19.4	-5.1	19.8
通信・情報	414	320	320	363	290	307	-22.6	13.3	5.8
リ ー ス	156	130	132	116	85	102	-16.3	-12.2	20.4
サ ー ビ ス	249	322	321	314	188	184	29.6	-2.3	-2.0
その他非製造業	71	51	51	87	87	65	-28.5	70.1	-24.8

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6-(2) 2017・2018・2019年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	16年度 実績 (A)	17年度 実績 (B)	17年度 実績 (C)	18年度 計 画 (D)	18年度 計 画 (E)	19年度 計 画 (F)	17/16 (B-A) /A	18/17 (D-C) /C	19/18 (F-E) /E
全 産 業	196,541	201,203	181,299	218,137	54,883	50,082	2.4	20.3	-8.7
製 造 業	66,101	67,157	67,056	84,100	22,341	19,954	1.6	25.4	-10.7
食 品	4,823	5,218	5,510	6,589	1,462	1,004	8.2	19.6	-31.4
繊 維	488	434	495	590	125	104	-11.0	19.2	-16.5
紙・パルプ	1,384	1,372	1,450	2,122	884	430	-0.8	46.3	-51.3
化 学	9,172	9,155	10,119	12,900	2,609	2,403	-0.2	27.5	-7.9
石 油	2,146	2,249	2,255	3,291	2,275	1,783	4.8	45.9	-21.6
窯業・土石	1,667	1,649	1,682	2,271	1,163	1,102	-1.1	35.1	-5.3
鉄 鋼	7,344	7,870	5,450	5,841	1,202	1,178	7.2	7.2	-2.0
非鉄金属	2,017	2,534	2,466	3,339	1,659	1,894	25.6	35.4	14.1
一 般 機 械	7,973	8,032	8,102	9,937	1,556	1,366	0.7	22.7	-12.2
電 気 機 械	7,430	7,721	8,485	10,898	2,538	1,754	3.9	28.4	-30.9
(電子部品等)	4,830	4,641	5,313	6,938	2,030	1,287	-3.9	30.6	-36.6
精 密 機 械	1,475	1,491	1,586	2,092	626	921	1.1	31.9	47.2
輸送用機械	15,968	15,466	14,884	19,210	3,903	3,912	-3.1	29.1	0.2
(自動車)	14,758	14,572	13,948	18,409	3,345	3,437	-1.3	32.0	2.7
その他製造業	4,215	3,964	4,573	5,020	2,338	2,101	-6.0	9.8	-10.1
非 製 造 業	130,441	134,046	114,242	134,037	32,542	30,128	2.8	17.3	-7.4
建 設	4,857	4,656	4,757	5,438	1,019	992	-4.1	14.3	-2.7
卸売・小売	12,533	11,986	12,697	15,492	3,619	3,433	-4.4	22.0	-5.1
不 動 産	15,554	15,774	16,156	19,604	8,538	8,071	1.4	21.3	-5.5
運 輸	30,734	31,856	32,122	40,605	9,925	8,515	3.7	26.4	-14.2
電力・ガス	28,590	31,870	9,987	12,511	3,540	3,295	11.5	25.3	-6.9
(電 力)	24,962	28,403	6,508	8,490	2,514	2,264	13.8	30.5	-9.9
(ガ ス)	3,628	3,467	3,480	4,021	1,026	1,030	-4.4	15.6	0.4
通信・情報	22,731	23,145	21,930	22,988	1,835	1,796	1.8	4.8	-2.1
リ ー ス	9,968	9,225	10,984	10,876	1,120	1,048	-7.5	-1.0	-6.4
サ ー ビ ス	5,009	5,107	5,166	6,085	2,569	2,574	2.0	17.8	0.2
その他非製造業	464	427	443	439	377	405	-8.1	-0.9	7.5

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。